

経済情勢

(1月の経済指標を中心に)

全国、中国ともに、景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。先行きについては、世界的な金融引き締め等を背景とした海外経済の下振れや、物価上昇、供給制約などによる経済活動への影響が懸念される。

(全国)

個人消費	緩やかに持ち直している
住宅投資	新設住宅着工戸数（1月）は前年を上回った
設備投資	機械受注額（1月）は前年を上回った
公共投資	公共工事請負額（1月）は前年を下回った
輸出	輸出金額（1月）は前年を上回った
生産動向	このところ弱含んでいる
雇用情勢	緩やかに持ち直している

(中国)

個人消費	緩やかに持ち直している
住宅投資	新設住宅着工戸数（1月）は前年を下回った
公共投資	公共工事請負額（1月）は前年を上回った
輸出	輸出金額（1月）は前年を上回った
生産動向	このところ弱含んでいる
雇用情勢	緩やかに持ち直している

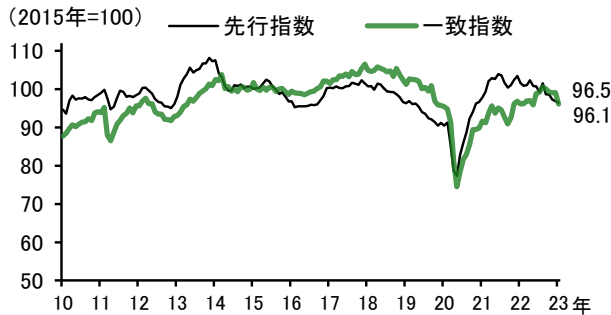
1. 景気動向指数 (C I) (1月)

(全国) 一致指数は2カ月ぶりに低下している。

(中国) 一致指数は3カ月連続で低下している。

(全国)

- ・一致指数は96.1 (前月差▲3.0ポイント) と2カ月ぶりに低下。
- ・先行指数は96.5 (同▲0.4ポイント) と3カ月連続で低下。



C I 一致指数 (前月差) ▲3.0

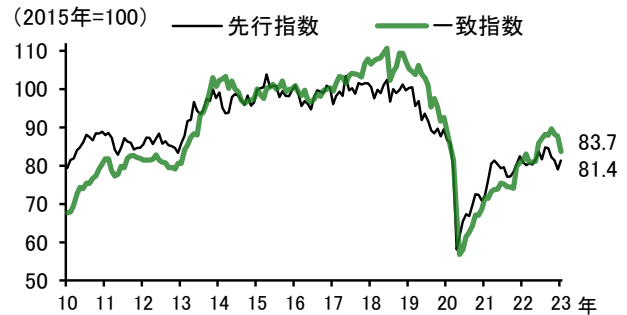
指標名	寄与度
耐久消費財出荷指数	▲0.74
鉱工業用生産財出荷指数	▲0.71
鉱工業生産指数	▲0.70
投資財出荷指数 (除輸送機械)	▲0.50
輸出数量指数	▲0.31
商業販売額 (卸売業)	▲0.13
有効求人倍率 (除学卒)	▲0.13
労働投入量指数 (調査産業計)	▲0.01
営業利益 (全産業)	0.00
商業販売額 (小売業)	0.20

C I 先行指数 (前月差) ▲0.4

指標名	寄与度
鉱工業用生産財在庫率指数 (逆)	▲0.61
最終需要財在庫率指数 (逆)	▲0.41
マネーストック (M2)	▲0.17
中小企業売上げ見通し D I	▲0.11
東証株価指数	▲0.03
日経商品指数 (42種総合)	0.05
新規求人数 (除学卒)	0.20
消費者態度指数	0.34
新設住宅着工床面積	0.45
実質機械受注 (製造業)	
投資環境指数 (製造業)	

(中国)

- ・一致指数は83.7 (前月差▲4.0ポイント) と3カ月連続で低下。
- ・先行指数は81.4 (同+2.4ポイント) と5カ月ぶりに上昇。



C I 一致指数 (前月差) ▲4.0

指標名	寄与度
鉱工業生産指数	▲1.52
生産財出荷指数	▲0.92
最終需要財出荷指数	▲0.80
通関輸入額	▲0.50
有効求人倍率	▲0.33
所定外労働時間 (製造業)	▲0.05
全産業業況判断 D I	▲0.02

C I 先行指数 (前月差) 2.4

指標名	寄与度
実質百貨店販売額 (前年比)	1.46
建築物着工床面積	0.90
新設住宅着工戸数	0.87
鉱工業製品在庫率指数 (逆)	0.25
消費者態度指数	0.24
銀行貸出残高 (前年比)	0.12
中小企業業況判断 D I 次期見通し	▲0.03
生産財生産指数	▲0.59
新規求人倍率	▲0.77

注：1. 景気動向指数 (CI) は景気変動の大きさやテンポ (量感) を測定することを目的としている。

2. 景気動向指数とは、生産、雇用など重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の実況把握および将来予測に資するために作成されたもので、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数がある。

3. 全国と中国地域の景気動向指数は、採用している経済指標が異なるため、水準や前月差などを一概に比較することは適切ではない。

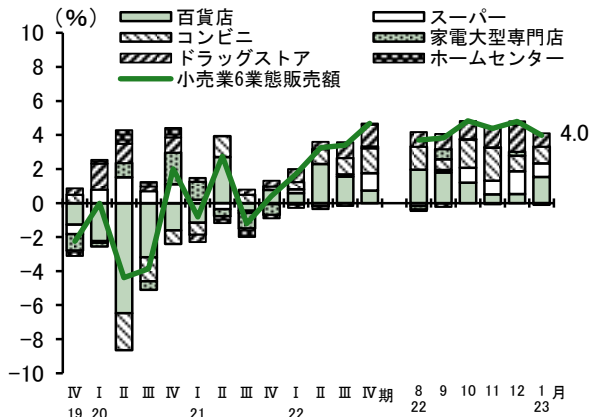
資料：全国は内閣府「景気動向指数 (速報)」、中国は当社で作成

2. 個人消費 (1月)

全国、中国ともに、緩やかに持ち直している。

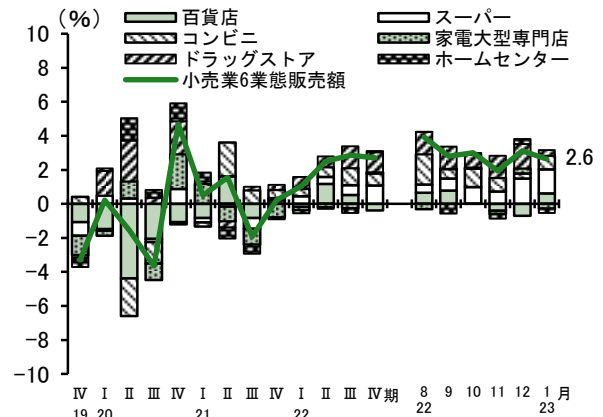
● 小売業6業態販売額 [対前年伸び率]

(全国) 百貨店、コンビニなどが増加し、14カ月連続で前年比プラス(前年同月比+4.0%)。前年は一部分地区でまん延防止等重点措置が実施されていたが、本年は行動制限措置が無かったこと等から外出関連の需要が回復した。また物価上昇の影響で、食品などの販売額が増加した。



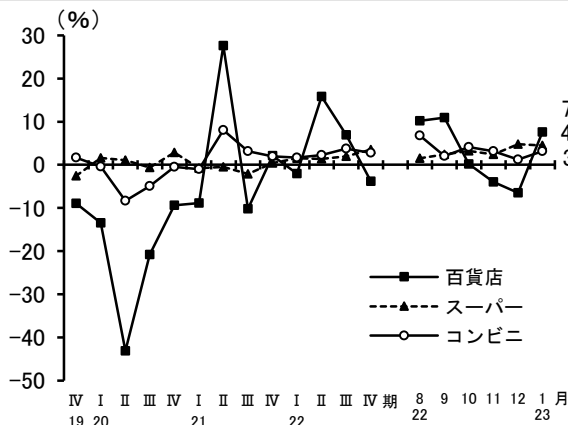
注：1. 全店舗ベース 2. 小売業6業態は、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター
資料：経済産業省「商業動態統計月報」

(中国) スーパー、コンビニなどが増加し、14カ月連続で前年比プラス(前年同月比+2.6%)。全国と同様、前年は一部分地区でまん延防止等重点措置が実施されていたが、本年は行動制限措置が無かったこと等から外出関連の需要が回復した。また物価上昇の影響で、食品などの販売額が増加した。



○ 百貨店・スーパー・コンビニエンスストア販売額 [対前年伸び率]

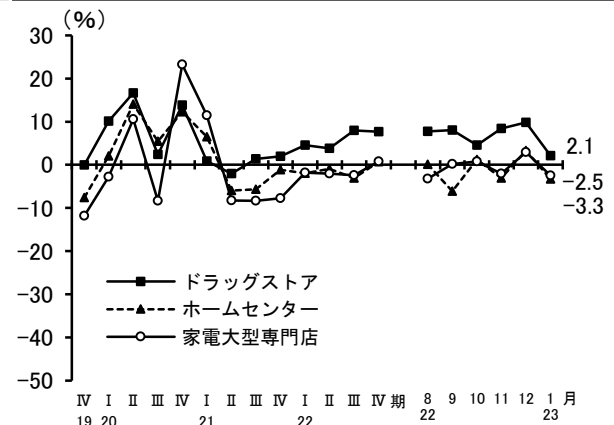
(中国)
 ・百貨店は、婦人服などが増加し、3カ月ぶりの前年比プラス(前年同月比+7.6%)。3年ぶりに行動制限の無い新年となり、来客数が増加した。
 ・スーパーは、飲食料品、衣料品などが増加し、7カ月連続で前年比プラス(同+4.5%)。物価上昇に伴い客単価が上昇したほか、年始の販売が好調に推移した。
 ・コンビニは、おにぎり、飲料などが増加し、14カ月連続で前年比プラス(同+3.1%)。行動制限の緩和で外出需要が高まったほか、物価上昇に伴い客単価が上昇した。



注：全店舗ベース
資料：経済産業省「商業動態統計月報」

○ ドラッグストア・ホームセンター・家電大型専門店販売額 [対前年伸び率]

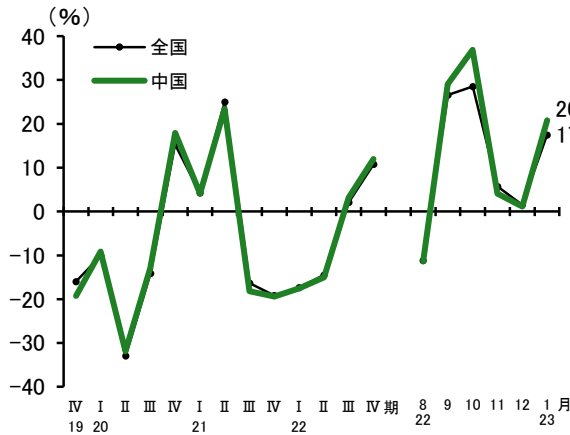
(中国)
 ・ドラッグストアは、新店・改装効果で食品が好調に推移したほか、総合感冒薬などが増加し、13カ月連続で前年比プラス(前年同月比+2.1%)。
 ・ホームセンターは、インテリア用品が低調に推移したほか、紙製品の値上げによる買い控え等もみられ、2カ月ぶりに前年比マイナス(同▲3.3%)。
 ・家電大型専門店は、パソコンが好調に推移したものの、エアコン、テレビなどが低調に推移し、2カ月ぶりに前年比マイナス(同▲2.5%)。



● 新車登録・届出台数(乗用車) [対前年伸び率]

(全国) 小型乗用車が減少したものの、軽、普通乗用車が増加し、5カ月連続で前年比プラス(前年同月比+17.5%)。前年が低水準だったことや、半導体不足等による新車の供給制約が徐々に緩和されていること等から、増加幅が拡大した。

(中国) 小型乗用車が減少したものの、軽、普通乗用車が増加し、5カ月連続で前年比プラス(同+20.8%)。全国と同様、新車の供給制約が徐々に緩和されていること等から、増加幅が拡大した。

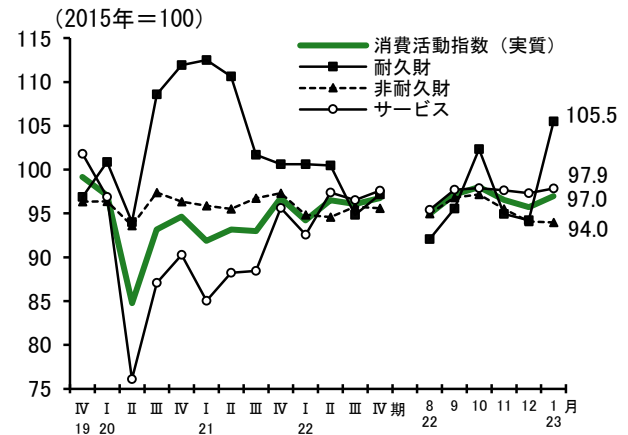


資料：中国運輸局「新車登録・届出状況」、(一社)全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売統計」

● 消費活動指数(実質)

(全国) 消費活動指数(季節調整済)は97.0(前月比+1.3%)と3カ月ぶりに前月を上回った。

- 耐久財は、供給制約の緩和等により、自動車などを中心に上昇した。
- 非耐久財は、物価上昇の影響等により、飲食料品などを中心に低下した。
- サービスは、外出機会の増加等により、外食などを中心に上昇した。



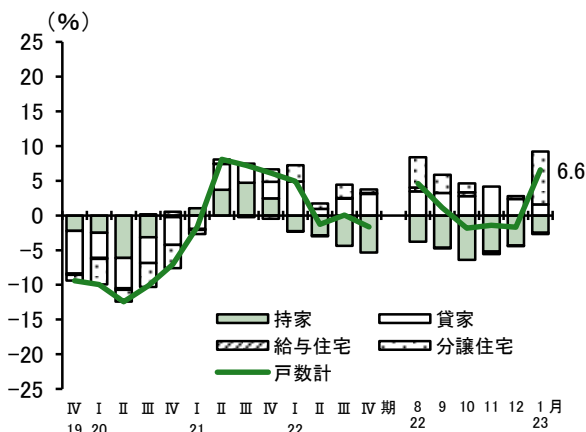
注：1. 季節調整済指数
2. 消費活動指数の形態別ウエイトは、耐久財8.9、非耐久財40.5、サービス50.7
資料：日本銀行「消費活動指数」

3. 住宅投資(1月)

新設住宅着工戸数は、全国は前年を上回ったものの、中国は前年を下回った。

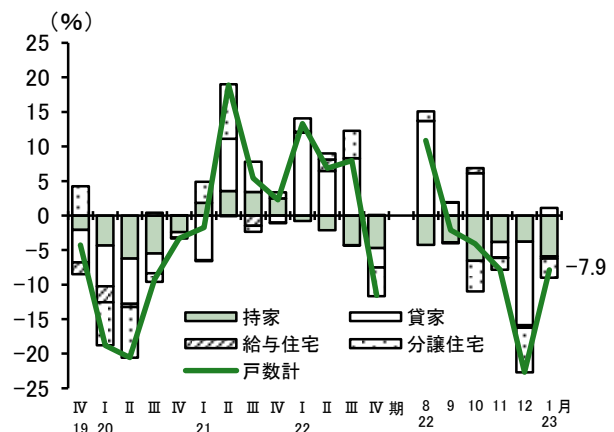
● 新設住宅着工戸数 [対前年伸び率]

(全国) 持家、給与住宅が減少したものの、分譲住宅、貸家が増加し、4カ月ぶりに前年比プラス(前年同月比+6.6%)。



注：持家、貸家、給与住宅、分譲住宅は、新設住宅着工戸数の対前年伸び率に対する利用関係別寄与度
資料：国土交通省「建築着工統計調査報告」

(中国) 貸家が増加したものの、持家、分譲住宅、給与住宅が減少し、5カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲7.9%)。



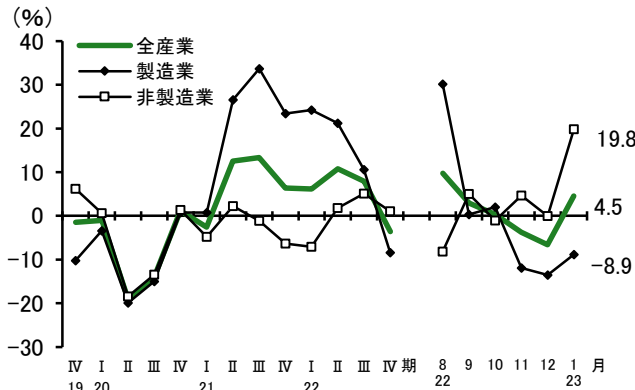
4. 設備投資・公共投資（1月）

機械受注（全国）は、製造業が減少したものの、非製造業が増加し、前年を上回った。
公共工事請負額は、全国が前年を下回ったものの、中国が前年を上回った。

● 機械受注額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・ 3カ月ぶりに前年比プラス（前年同月比+4.5%）。
- ・ 製造業（同▲8.9%）は、前年が高水準だった電気機械が前月に引き続き大幅減となったほか、非鉄金属、化学などが減少し、3カ月連続で前年比マイナス。
- ・ 非製造業（同+19.8%）は、建設業が大幅に増加したほか、金融業・保険業、運輸業・郵便業などが増加し、2カ月ぶりに前年比プラス。



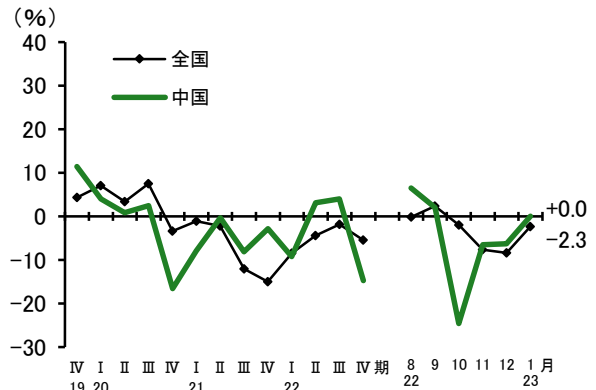
注：機械受注額は民需の合計であり、全産業、非製造業とも船舶・電力を除く数値

資料：内閣府「機械受注統計調査報告」、北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱「公共工事動向」

● 公共工事請負額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・ 国、市区町村からの発注が増加したものの、独立行政法人等、都道府県、地方公社、その他からの発注が減少し、4カ月連続で前年比マイナス（前年同月比▲2.3%）。
- ・ (中国) 国、独立行政法人等、県、その他公共的団体からの発注が減少したものの、市町村からの発注が大幅に増加し、4カ月ぶりに前年比プラス（同+0.0%）。

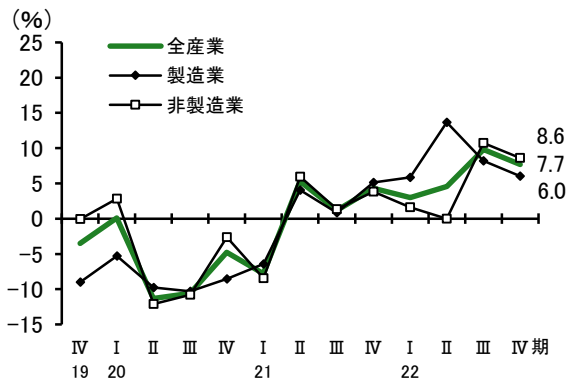


● 法人企業統計（2022年10-12月期）

設備投資額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・ 10-12月期の設備投資額は、7四半期連続の前年比プラス（前年同期比+7.7%）。
- ・ 製造業は7四半期連続のプラス（同+6.0%）。
- ・ 非製造業は2四半期連続のプラス（同+8.6%）。



注：1. 金融業・保険業を除くベース

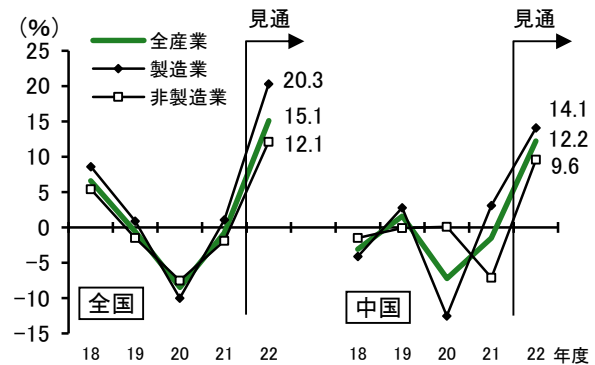
2. ソフトウェア投資額を含む

資料：財務省「法人企業統計」

● 企業短期経済観測調査（日銀短観2022年12月調査）

設備投資額 [対前年伸び率]

- ・ (全国) 2022年度の設備投資は、4年ぶりに前年を上回る見通し（前年度比+15.1%）。製造業、非製造業ともにプラス。
- ・ (中国) 2022年度の設備投資は、3年ぶりに前年を上回る見通し（同+12.2%）。製造業、非製造業ともにプラス。



注：1. 企業短期経済観測調査（短観）は四半期ごとに公表されている

2. 土地投資額を含む、ソフトウェア投資額と研究開発投資額は含まない

資料：日本銀行「短観（全国企業短期経済観測調査）」、

日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査結果の概要」

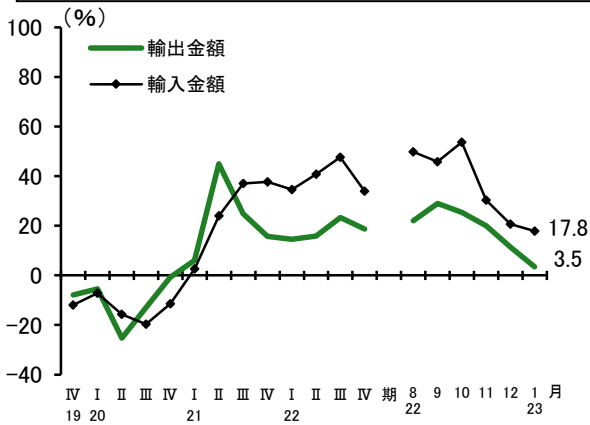
5. 輸出・輸入(1月)

輸出金額は、全国、中国ともに前年を上回った。

● 輸出・輸入金額 [対前年伸び率]

(全国)

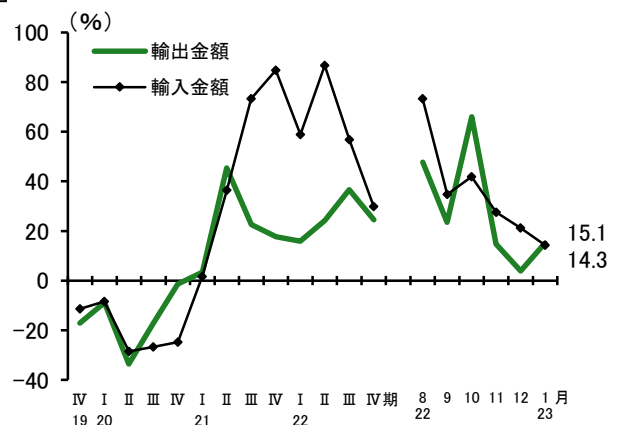
- ・輸出金額は23カ月連続で前年比プラス(前年同月比+3.5%)も、増加幅はこのところ縮小傾向にあり、アジア向けは23カ月ぶりの前年比マイナスとなった。品目別にみると、自動車の部分品、半導体等製造装置などが減少したものの、自動車、石油製品(軽油等)などが増加した。
- ・輸入金額は24カ月連続で前年比プラス(同+17.8%)も、増加幅はこのところ縮小傾向にある。品目別にみると、石炭、液化天然ガス、原油などが増加した。



注：1. 輸出金額、輸入金額は円ベース 2. 輸出確報；輸入速報(9桁)
資料：財務省「貿易統計」、神戸税関「中国圏・各県貿易統計」

(中国)

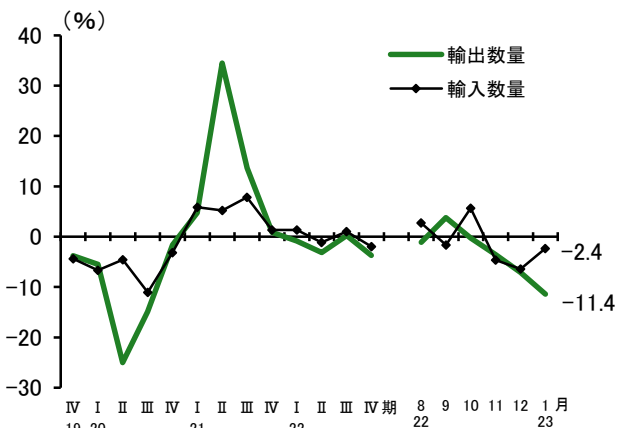
- ・輸出金額は15カ月連続で前年比プラス(前年同月比+15.1%)。品目別にみると、ポンプ及び遠心分離機が大幅増となったほか、石油製品(軽油等)、半導体等製造装置などが増加した。
- ・輸入金額は24カ月連続で前年比プラス(同+14.3%)も、全国と同様、増加幅はこのところ縮小傾向にある。品目別にみると、石炭、原油、石油製品(重油等)などが増加した。



● 輸出・輸入数量 [対前年伸び率]

(全国)

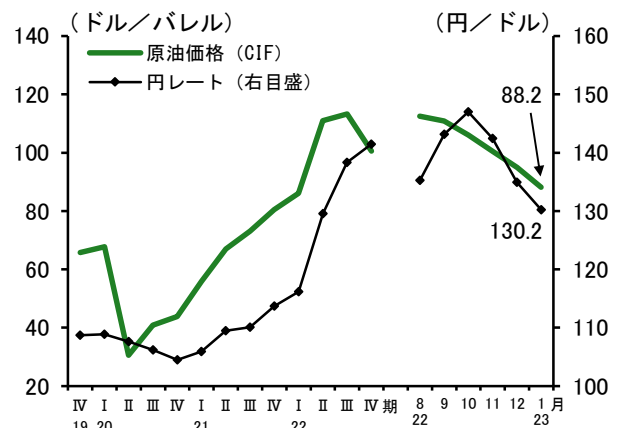
- ・輸出数量は4カ月連続の前年比マイナス(前年同月比▲11.4%)。
- ・輸入数量は3カ月連続の前年比マイナス(同▲2.4%)。



注：1. 輸出数量、輸入数量とも2015年=100とした指数 2. 輸出確報；輸入速報(9桁)
3. 原油価格は全日本通関CIF価格
4. 円レートは東京外国為替市場の銀行間中心レートの月中平均値
資料：財務省「貿易統計」

● 原油価格・円レート

- ・原油価格は88.2ドル/バレルと前年に比べ8.5ドル上昇(前月に比べ6.9ドル低下)。
- ・円レートは130.2円/ドルと前年に比べ15.4円の円安(前月に比べ4.7円の円高)。



6. 生産動向 (1月)

全国、中国ともに、このところ弱含んでいる。

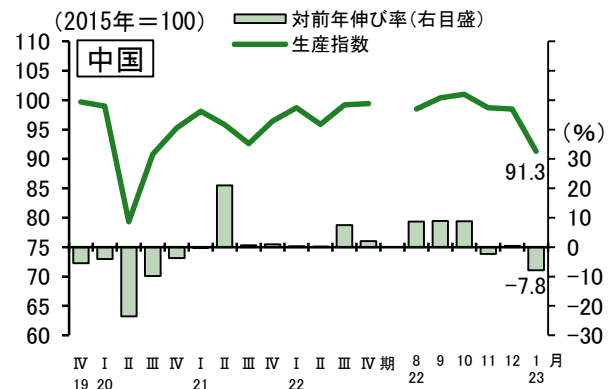
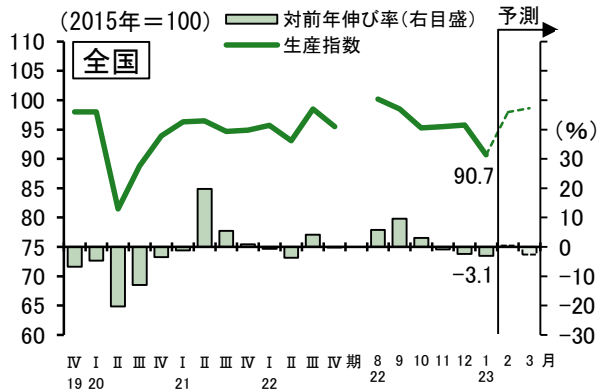
● 鉱工業生産指数 (総合)

(全国)

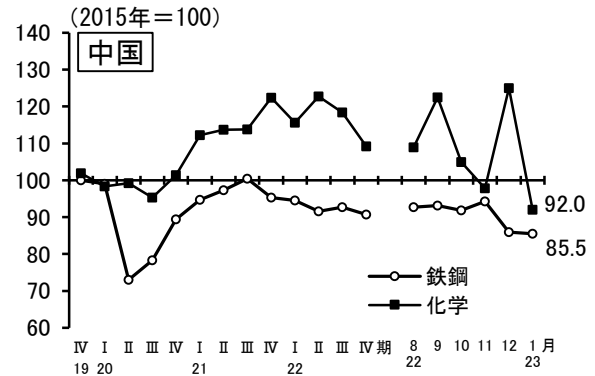
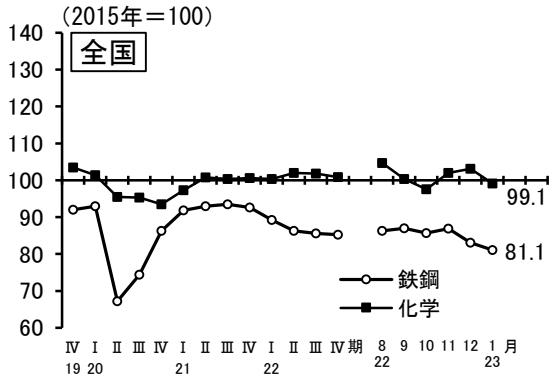
- 生産指数 (季節調整済) は、半導体など部材供給不足等の影響で自動車は低下したほか、海外・国内需要の減少等に伴う半導体製造装置の生産減等により汎用・生産用・業務用機械が低下し、90.7 (前月比▲5.3%) と3カ月ぶりに前月を下回った。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比▲3.1%と3カ月連続のマイナスとなった。

(中国)

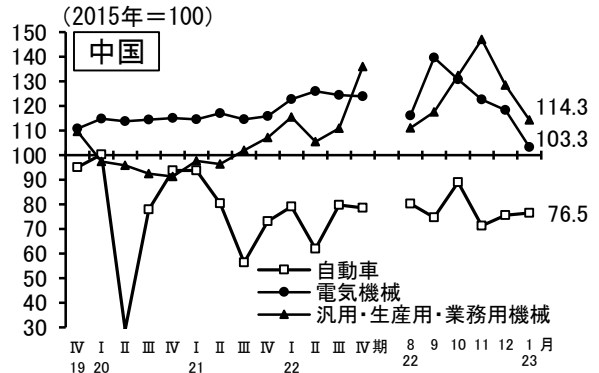
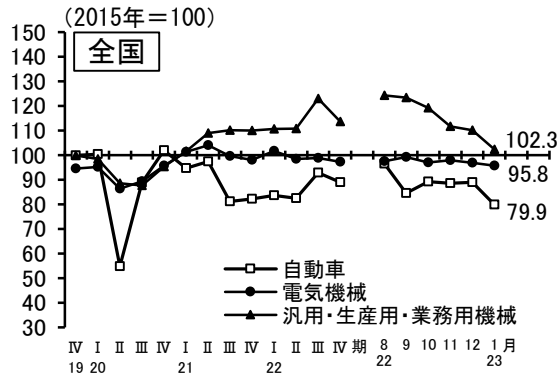
- 生産指数 (季節調整済) は、自動車などが上昇したものの、前月に医薬品が高い伸びとなった化学が低下したほか、需要減に伴うメモリ・固定コンデンサの生産減等により電気機械が低下し、91.3 (前月比▲7.3%) と3カ月連続で前月を下回った。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比▲7.8%と2カ月ぶりのマイナスとなった。



● 鉱工業生産指数 (素材)



● 鉱工業生産指数 (機械)



注: 1. 生産指数は季節調整済指数 2. 生産指数の対前年伸び率は原指数による 3. 予測値は「製造工業生産予測調査」の製造業の値を基に算出
 4. 中国の最新月は速報値 5. 2018年12月確報分より、中国地域鉱工業指数の基準年が2010年から2015年に改定された
 6. 「電気機械」は1995年基準の業種分類を適用 (電気機械工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業の合計)
 7. 「汎用・生産用・業務用機械」は全国では2010年基準の業種分類を適用 8. 「自動車」は中国では「輸送機械工業 (自動車・同部品)」
 資料: 経済産業省「鉱工業 (生産・出荷・在庫) 指数確報」「製造工業生産予測調査」、中国経済産業局「中国地域鉱工業生産動向」

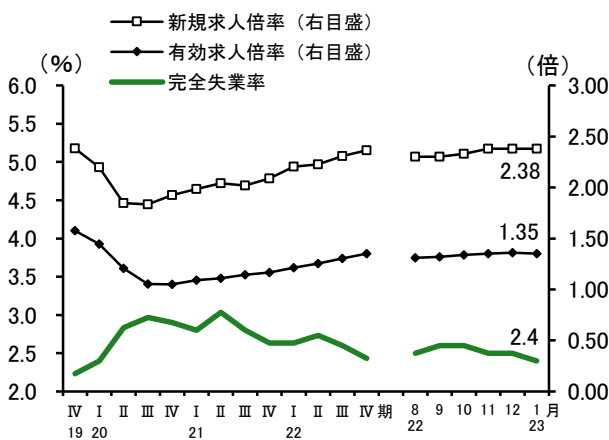
7. 雇用情勢 (1月)

全国、中国ともに、緩やかに持ち直している。

● 完全失業率、有効求人倍率、新規求人倍率

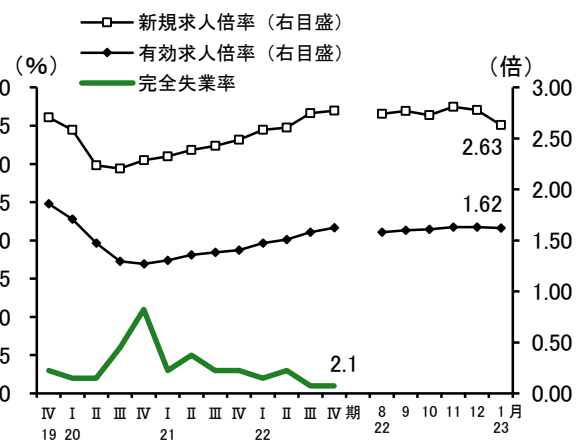
(全国)

- ・完全失業率は 2.4% (前月差▲0.1 ポイント) と 2 カ月ぶりに低下した。
- ・有効求人倍率は 1.35 倍 (同▲0.01 ポイント) と 29 カ月ぶりに低下した。
- ・新規求人倍率は 2.38 倍 (同±0.00 ポイント) と 前月から横ばいとなった。

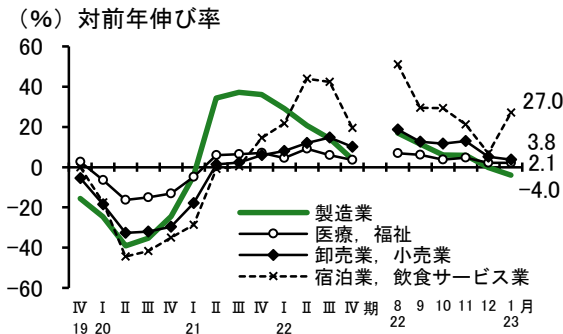


(中国)

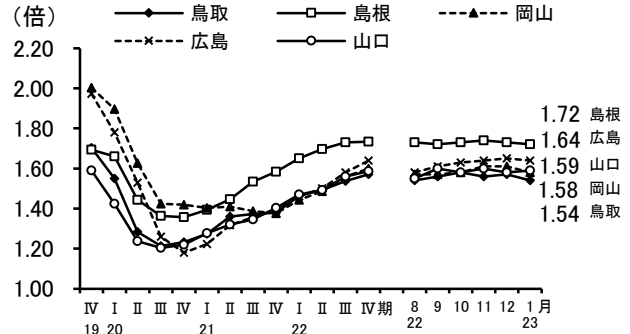
- ・有効求人倍率は 1.62 倍 (前月差▲0.01 ポイント) と 25 カ月ぶりに低下した。
- ・新規求人倍率は 2.63 倍 (同▲0.15 ポイント) と 2 カ月連続で低下した。



主要産業における新規求人数の推移 (全国)



有効求人倍率の推移 (中国5県)

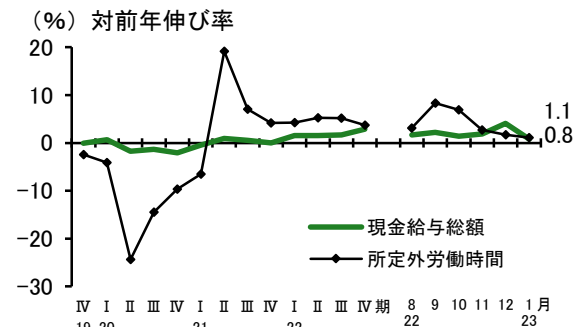


注：完全失業率の月次、有効求人倍率、新規求人倍率は季節調整値、完全失業率の四半期は原数値
資料：総務省「労働力調査報告」、厚生労働省「職業安定業務統計」

● 現金給与総額、所定外労働時間

(全国)

- ・現金給与総額は 13 カ月連続で前年比プラス (前年同月比+0.8%)。
- ・所定外労働時間は、22 カ月連続で前年比プラス (同+1.1%)。うち製造業は 22 カ月ぶりに前年比マイナス (同▲4.5%)。



注：1. 事業所規模 5 人以上の指数 (2020 年=100) の対前年伸び率 2. 最新月は速報値
資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」